衝撃外力が作用する津波避難ビルの弾性応答評価手法

衝擊外力	津波	津波避難ビル
弹性応答評価		

1. はじめに

津波来襲時には、漂流物の衝突や砕波により衝撃的な外力 が建物に作用し得る。そこで本研究では、津波避難ビルを対 象に、津波来襲時に発生する衝撃外力に対する弾性応答特性 を把握し、簡便な応答評価手法を検討する。

2. 衝撃外力が作用する建物の応答解析事例

2.1 検討対象建物と外力の設定

検討対象建物は, RC 造 6 層の津波避難ビル設計例 ¹⁾とし, これを各階等質量Mの弾性6質点系モデルに置換した(一次固 有周期₁T=0.22s)。衝撃外力は、漂流物の衝突と砕波による外 力を考える。外力波形は両者共に三角形パルス波で近似される ことが多いが2),3)、今回は式展開の容易さから正弦パルス波と した。荷重作用継続時間 τは、漂流物の衝突および砕波の既往 研究 ^{2)~4)}に報告される値を含む 0.004s (4ms)~0.4s (400ms)とし た。力積 I はM×1m/s=893t m/s と設定し、これを特定階(2 階 ~R 階)に作用させた。なお、ここでは、衝撃外力に対する応 答性状の把握を目的とし、津波の重複波圧外力は考慮しない。

2.2 衝撃外力に対する弾性応答解析結果

衝撃外力に対する建物の応答性状を把握するため、ここで は、まず時刻歴応答解析を行った。減衰は剛性比例型(1次) の減衰定数₁h=0.02)とし、数値積分は Newmark- β 法 ($\beta=1/6$) を用いて、積分時間刻みは0.02msとした。

図1に荷重作用継続時間 τ=0.004s, 0.05s, 0.2s の時の各階の 応答層間変形の最大値を,図2に τ =0.004s, 0.2s の時の2階お



Response Evaluation Method of Tsunami Evacuation Buildings due to Impact Loading

正会員	○浅井	竜也*1	同	松川	和人*2
同	崔	琥*2	同	中埜	良昭*3

よび5階の時刻歴応答波形を、それぞれ示す。図1より、①荷 重作用階の層間変形が最も大きい, ② τ が小さいほど各階の層 間変形が大きい、③ τ =0.2s の時は、①に加えて、荷重作用階 以下と荷重作用階より上階のそれぞれで層間変形は概ね均一 (i.e.,一次モード卓越)となり、その値は荷重作用階以下の方 が大きい、という傾向が得られた。さらに図2より、④ τ=0.2s で荷重作用階より上階は一次固有周期₁T程度の周期で応答し (同図に示す荷重作用階が2階の時の5階以外の応答でも同様 の傾向を確認した),⑤荷重作用階以下の応答波形は時刻 τ ま では荷重波形と同様の波形形状となった。一方⑥ τ =0.004s の 時は、₁Tよりも非常に短い周期で応答することが確認された。

以上より,各階の応答性状は, i) τが₁T程度以上の場合 と, ii) ₁Tより十分小さい場合とで異なり, さらに, i) で は荷重作用階とその他の階とで、ii)では荷重作用階より上 階と荷重作用階以下とで、それぞれ異なることがわかったた め、3 章ではこれらを考慮して、応答評価手法の検討を行う。

3. 衝撃外力に対する簡便な弾性応答評価手法の検討

3.1 *t*が₁T程度以上の場合

図 2 の τ =0.2s の時の応答波形からわかるように、 τ が $_1T$ 程 度の場合は、時刻 τ 以前に最大層間変形が生起し、これは正弦 波外力に対する過渡応答として求められる。

一般的な振動方程式(式(1))を想定すれば、減衰h=0かつ、 i階にのみ外力f(t)(式(2))が作用する場合,j階の応答は各 モードの重ね合わせとして式(3)で求められる。

$[M]{\ddot{y}} + [C]{\dot{y}} + [K]{y} = {f(t)}$	(1)
${}_{s}f(t) = \{ {}_{s}u \}^{T} \{ f(t) \} = {}_{s}u_{i}f(t) = {}_{s}u_{i}F_{max} \sin pt$	(2)
$y_j = \sum_{s=1}^{N} \frac{{}^{su_i su_j F_{max}}}{{}^{sK} p^2 - {}^{s\omega^2}} \left(\frac{p}{{}^{s\omega}} \sin {}^{s\omega} t - \sin pt\right)$	(3)
- こで, [M], [C], [K]は質量[t], 減衰[-], 剛性[kN/m] ⁻	マトリ

クスを, {y}, { _su}は変位[m]および s 次のモードベクトル $({_{su}}^{l}{_{su}} = 1 として基準化) を, p, s \omega は外力および s 次$ の角振動数[1/s]を, sM, sKは s 次の広義質量[t]および広義剛 性[kN/m]を, F_{max}は外力の最大荷重[kN]を, それぞれ表す。

ここで、 $\sum_{s=1}^{N} u_i u_j / K \delta_i, j$ 成分にもつ $[U] [sK]^{-1} [U]^T$ ([U]:モードマトリクス)は[K]⁻¹に等しい(式(4))ため,式 (5)が成立し(K_i:j階剛性[kN/m]),式(3)と式(5)から式(6)を得る。 $[U] \begin{bmatrix} {}_{s}K \end{bmatrix}^{-1} [U]^{T} = [U] [U]^{-1} [K]^{-1} ([U]^{T})^{-1} [U]^{T} = [K]^{-1}$ (A)

$$\sum_{s=1}^{N} \frac{su_i(su_j - su_{j-1})}{sK} = \frac{1}{K_j} \ (i \ge j), \ 0 \ (i < j)$$
(5)

$$\begin{aligned} \left| y_j - y_{j-1} \right| &= \left| \left| \frac{F_{max}}{K_j} \sin pt \quad (i \ge j), \quad 0 \quad (i < j) \right| - \\ \sum_{s=1}^N su_i \left(su_j - su_{j-1} \right) \frac{F_{max}p}{sK} \left(\frac{s\omega \sin s\omega t - p \sin pt}{s\omega^2 - p^2} \right) \end{aligned}$$
(6)

Tatsuya ASAI, Kazuto MATSUKAWA, Ho CHOI, and Yoshiaki NAKANO 以下に,t≤τで最大応答が生起することを条件として,式 (6)を用いて層間変形の推定式を検討する。検討は,前述③の傾 向を考慮し,荷重作用階より上階とそれ以下に分けて行う。

荷重作用階(i階)より上階(i < j)の応答推定式:前述③,

④より、荷重作用階より上階では周期₁T程度の一次モードが 卓越した応答となる。また、前述のとおり、この時の衝撃外 力に対する最大応答値は、正弦波外力に対する時刻 τ 以前の 最大応答値として求まるため、 $t \leq \tau$ での式(6)の一次モード の最大値で推定する。ここで、式(6)中の()項の最大値を 別途検討すると、 $p > {}_{1}\omega$ で1/p~2/p、 $p < {}_{1}\omega$ で1/ ${}_{1}\omega$ ~2/ ${}_{1}\omega$ 、となったため、式(6)を包絡するように2/max(p, ${}_{1}\omega$)と し、式(6)の一次応答解に代入して、式(7)を得る。

$$|y_{j} - y_{j-1}| = \left| {}_{1}u_{i} \left({}_{1}u_{j} - {}_{1}u_{j-1} \right) \frac{2pF_{max}}{{}_{1}K\max(p, {}_{1}\omega)} \right|$$
$$= \left| {}_{1}u_{i} \left({}_{1}u_{j} - {}_{1}u_{j-1} \right) \frac{p^{2}I}{{}_{1}K\max(p, {}_{1}\omega)} \right|$$
(7)

<u>荷重作用階(i階)以下(i ≥ j)の応答推定式</u>: τ が大きくなる ($p \rightarrow 0$) と,式(6)の第二項が0に漸近し第一項のみが残るため、ここではその最大値(式(8))を推定式とする。なお、前述③に基づき、荷重作用階以下では式(8)で一律の値とする。 $|y_j - y_{i-1}| = \frac{F_{max}}{K_i} = \frac{pl}{2K_i}$ (8)

3.2 *t*が ₁*T*より十分小さい場合

3.1節では、最大応答が時刻 τ 以前に生起すると仮定して検討したが、 τ が $_1T$ より十分小さい場合は、図 2 の τ =0.004s の時の応答波形からもわかるように、t $\geq \tau$ で最大応答が生じるため、定常外力に対する解である式(6)は適用できず、単独パルス波による応答から評価する必要がある。そこで、 $\tau \rightarrow 0$ s の極限を想定した単位インパルス応答を用いた推定を試みる。

単位インパルス応答は一般的に式(9)で求まる(h=0の場合)。

 $y_{j} - y_{j-1} = \sum_{s=1}^{N} {}_{s}u_{i} ({}_{s}u_{j} - {}_{s}u_{j-1}) \frac{l}{{}_{s}M}{}_{s}\omega \sin {}_{s}\omega t$ (9)

 τ が₁Tよりも十分小さい場合は、一次固有周期₁Tよりも非常に短い周期で応答することが確認された(2.2節⑥)。この応答性状を詳しく把握するため、図3に、荷重作用階が2階の 時の2階の式(9)による応答波形を示す。同図より、最大応答時には高次モードが卓越すること、層間変形の最大応答生起時刻は、最高次のそれと概ね一致していること、がわかる。よって、N次の最大応答生起時刻 $t = \pi/2_N \omega$ で最大層間変形になるとすれば、その時の応答値は式(10)となる。

$$\left|y_{j}-y_{j-1}\right| = \left|\sum_{s=1}^{N} su_{i}\left(su_{j}-su_{j-1}\right)\frac{1}{s^{M}s^{\omega}}\sin\frac{\pi s^{\omega}}{2s^{\omega}}\right| \quad (10)$$

また、上述のとおり、時刻 $t = \pi/2_N \omega$ の応答値(式(10))で は高次モードが卓越しているので、式(10)において $_{s}\omega$ を最高 次の $_N\omega$ で置き換え、さらに本検討対象建物では各階の質量Mが等しいため $_{s}M = M$ が成り立つことを考慮すると、荷重作用 階(j = i)での層間変形は式(11)で求まる。なお、荷重作用階 の層間変形が当該建物での最大層間変形となる(2.2 節①)た め、荷重作用階以外では過大評価となるが、今回は式(11)を上 限値として各階応答と比較する。

- *1 東京大学大学院 大学院生・修(工)
- *2 東京大学生産技術研究所 助教・博(工)
- *3 東京大学生産技術研究所 教授・工博

$$|y_i - y_{i-1}| = \frac{l}{M_N \omega} \tag{11}$$

3.3 解析値と推定値の比較

式(7),式(8),式(11)による推定値を解析値と比較して図4 に示す。同図では,推定値は解析値を概ね包絡している。た だし,今回の検討対象範囲での推定値/解析値は0.5~2.0程度 に分布し(図5),特に下階に荷重が作用したときの上階の層 間変形は,推定式に考慮されていない2次モードの影響によ り過小評価となった。

4. まとめ

津波来襲時に発生する衝撃外力に対する弾性応答の推定式 として,式(7),式(8),式(11)を提案した。今後は,弾塑性系 についての適用性を検討する必要がある。

参考文献

 国土交通省国土技術政策総合研究所:津波避難ビル等の構造上の 要件の解説,2012.2)板倉正英:津波漂流物衝突時の衝撃外力評 価に基づく RC 造建築物の応答特性,2014年度東京大学大学院工学 系研究科建築学専攻修士論文,2015.1 3)高橋重雄,下迫健一郎, 上部達生:衝撃砕波力に対する防波堤ケーソンの動的挙動,港湾技



^{*1} Graduate Student, Graduate School of Eng., The Univ. of Tokyo

^{*2} Research Associate, Institute of Industrial Science, The Univ. of Tokyo, Ph. D.*3 Professor, Institute of Industrial Science, The Univ. of Tokyo, Dr. Eng.